

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 拓
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川1丁目24番1号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,530,320	2,864,442	14,360,616
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	91,359	108,645	313,528
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	60,247	47,158	217,530
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,471	49,188	217,862
純資産額 (千円)	2,093,063	2,445,424	2,335,903
総資産額 (千円)	11,586,892	12,431,013	13,028,056
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	7.36	5.62	26.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.1	19.7	17.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期第1四半期連結累計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(土木用セメント製品事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(建築用セメント製品事業)

平成26年4月1日付で、連結子会社の株式会社ミナト建材を当社が吸収合併いたしました。

(その他の事業)

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策などによる株価回復の動きや安定的な為替相場が企業収益の改善を下支えするなど、緩やかな景気の回復基調は継続しております。しかしながら、欧州景気の動向及び新興国景気の減速への警戒感並びに消費税増税の影響による景況感への不安等により先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、政府は、消費税率引き上げによる景気の腰折れを避けるため、公共事業予算の早期執行を地方自治体に要請するとともに、東日本大震災による被災地における防災集団移転を中心とした復興事業の加速化を打ち出すなど、前期に引き続き公共事業の発注状況は活発化の様相を呈しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな商圏エリアへの取り組みや現状の課題に対する対処などを骨子とした「中期経営計画」に基づき、土木用大型コンクリート二次製品を中心とした設計営業の強化を継続的に推進し、販売力の強化とシェアの拡大に努めるとともに、東日本大震災による被災地においては、当社グループ総力を挙げてコンクリート二次製品の供給責任を果たすべく取り組んでおります。また、需要低迷の著しい長崎地区においても、引き続き同業他社とのアライアンスにより、生産の集約及び営業の効率化を推進しながら収益の改善に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は28億6千4百万円（前年同期比13.2%増）となり、営業損益は8千8百万円の損失（前年同四半期は6千9百万円の損失）、経常損益は1億8百万円の損失（前年同四半期は9千1百万円の損失）となりましたが、平成26年4月1日付にて吸収合併した株式会社ミナト建材から承継した税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上などにより、四半期純利益は4千7百万円（前年同四半期は6千万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 土木用セメント製品事業

政府の経済政策により、各地方自治体における補正予算の早期執行の動きが見られ、また、東日本大震災による被災地における防災集団移転を中心とした復興事業も本格的に稼働し始める状況にて推移しております。

このような状況の中、前期より繰り越された公共事業への対応や各地方自治体における発注工事の動向に焦点を合わせた営業活動の推進に注力し、また、東日本大震災による被災地の復興事業に対する国の政策・方針に即応できる体制づくりや情報収集に努めております。

この結果、売上高は18億9千5百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は6千9百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

#### 建築用セメント製品事業

民間設備投資を主力に総じて緩やかな回復基調を背景として、建築用コンクリート二次製品の需要も継続的に伸長し、人手不足や工期短縮によるプレキャスト化への動きも見られる状況にて推移しております。

このような状況の中、前期から繰り越した不採算物件の消化もあり、売上高は伸長したものの利益確保にはつながらぬ実績となりましたが、UR（公団）住宅やマンションを中心に病院・庁舎・学校などの関連製品の受注活動により、受注高は前年同四半期に比べ大きく伸長しております。

この結果、売上高は9億5千1百万円（前年同期比49.5%増）、営業利益は6百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

#### その他の事業

不動産関連事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動により損益状況は伸び悩みましたが、受注状況におきましては、自社ブランド「さらりの家」のモデルハウスを集客拠点とした受注活動やCM戦略により認知度も高まり、受注残高は前年同四半期末を上回っております。

この結果、売上高は1千7百万円（前年同期比74.6%減）、営業損益は2千6百万円の損失（前年同四半期は1千8百万円の損失）となりました。

なお、営業活動の強化を目的として、平成26年9月中旬、「総合住宅展示場K A B住まいるパークゆめタウンはません会場（熊本市南区）」に新たなモデルハウスの出展を予定しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられず、また、経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億9千7百万円減少の124億3千1百万円となりました。これは主に、繁忙期に向けた見込み生産などにより商品及び製品が3億7千5百万円増加したものの、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が10億4千万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億6百万円減少の99億8千5百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が3億3千5百万円減少したことや、退職給付会計の新会計基準への移行により退職給付に係る負債が1億7千万円減少したこと、さらには、法人税等の納税により未払法人税等が1億1千7百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加の24億4千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金において、剰余金の配当により4千1百万円減少したものの、退職給付会計の新会計基準への移行により1億2百万円、四半期純利益により4千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの今後の方針等について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	11,580,000	-	1,752,040	-	142,286

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,192,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,382,000	8,382	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	8,382	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ヤマックス	熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	3,192,000	-	3,192,000	27.56
計	-	3,192,000	-	3,192,000	27.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	196,331	212,147
受取手形及び売掛金	3,933,083	2,893,071
商品及び製品	1,685,089	2,060,480
未成工事支出金	1,404	23,963
原材料及び貯蔵品	322,729	285,443
その他	171,336	169,249
貸倒引当金	22,597	17,581
流動資産合計	6,287,378	5,626,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,211,266	1,198,507
土地	3,542,034	3,542,034
その他(純額)	1,125,381	1,154,346
有形固定資産合計	5,878,682	5,894,888
無形固定資産	140,169	141,562
投資その他の資産		
その他	841,742	887,433
貸倒引当金	119,916	119,645
投資その他の資産合計	721,825	767,788
固定資産合計	6,740,678	6,804,239
資産合計	13,028,056	12,431,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,139,264	3,803,306
短期借入金	2,991,561	3,010,042
未払法人税等	125,299	7,679
賞与引当金	79,302	109,164
受注損失引当金	-	4,002
その他	636,978	582,634
流動負債合計	7,972,406	7,516,830
固定負債		
長期借入金	2,186,248	2,177,383
役員退職慰労引当金	78,483	83,458
退職給付に係る負債	663,700	493,452
その他	114,314	121,463
固定負債合計	2,719,746	2,468,757
負債合計	10,692,152	9,985,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	517,140	517,140
利益剰余金	623,205	730,696
自己株式	478,029	478,029
株主資本合計	2,414,357	2,521,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,727	17,285
退職給付に係る調整累計額	98,180	93,708
その他の包括利益累計額合計	78,453	76,423
純資産合計	2,335,903	2,445,424
負債純資産合計	13,028,056	12,431,013

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,530,320	2,864,442
売上原価	2,013,805	2,344,171
売上総利益	516,514	520,271
販売費及び一般管理費	585,878	608,300
営業損失( )	69,364	88,028
営業外収益		
受取利息	155	122
受取配当金	4,088	3,288
受取賃貸料	6,567	6,601
貸倒引当金戻入額	9,011	5,287
その他	6,651	414
営業外収益合計	26,474	15,714
営業外費用		
支払利息	29,742	27,757
手形売却損	5,001	4,398
その他	13,725	4,176
営業外費用合計	48,469	36,331
経常損失( )	91,359	108,645
特別利益		
投資有価証券売却益	25,772	-
事業譲渡益	8,000	-
特別利益合計	33,772	-
税金等調整前四半期純損失( )	57,587	108,645
法人税、住民税及び事業税	4,666	3,569
法人税等調整額	2,006	159,373
法人税等合計	2,659	155,804
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	60,247	47,158
四半期純利益又は四半期純損失( )	60,247	47,158

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	60,247	47,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,224	2,441
退職給付に係る調整額	-	4,471
その他の包括利益合計	8,224	2,029
四半期包括利益	68,471	49,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,471	49,188

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成26年4月1日付で、連結子会社であった株式会社ミナト建材は、当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間において、当社グループは、当社と連結子会社2社及び関連会社3社にて構成されることとなりました。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が158,263千円減少し、利益剰余金が102,269千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	1,551,644千円	1,448,718千円

2 長期借入金には、契約上は、返済日が連結会計年度末日から1年以内に到来するものが次のとおり含まれておりますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載していません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
長期借入金	252,863千円	386,242千円

(四半期連結損益計算書関係)

(売上高の季節的変動)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	81,736千円	89,998千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,937	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益準備金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,823,341	636,127	2,459,468	70,851	2,530,320	-	2,530,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	770	770	-	770	770	-
計	1,823,341	636,897	2,460,238	70,851	2,531,090	770	2,530,320
セグメント利益又は損失( )	55,199	30,221	85,420	18,206	67,213	136,577	69,364

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 136,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,895,334	951,146	2,846,481	17,961	2,864,442	-	2,864,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	980	980	-	980	980	-
計	1,895,334	952,127	2,847,462	17,961	2,865,423	980	2,864,442
セグメント利益又は損失( )	69,276	6,662	75,938	26,261	49,676	137,705	88,028

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 137,705千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ミナト建材(当社の連結子会社)

事業の内容 建築用コンクリート二次製品(PCカーテンウォール)の製造、販売等

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ミナト建材は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマックス

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ミナト建材の事業である関東地区における建築用コンクリート二次製品の製造・販売等について、当社が一体的に事業運営を行うことによる経営の効率化と間接業務の合理化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	7円36銭	5円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	60,247	47,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	60,247	47,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,188	8,387

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年8月5日開催の取締役会において、今後の事業展開を踏まえ、当社の保有する自己株式を有効活用し、当該自己株式を当社の代表取締役社長である茂森拓に割り当てることにより、経営執行責任の明確化と業績向上への貢献意欲を図ることを主たる目的として、次のとおり第三者割当による自己株式処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の方法

第三者割当による処分

2. 処分する株式の数

普通株式 338,000株

3. 処分価格

1株につき295円

4. 処分価格の算定根拠

処分価格は、本第三者割当による自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日（平成26年8月4日）の直近6ヶ月間（平成26年2月5日から平成26年8月4日まで）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値である295円（円未満切捨て）といたしました。この算定方法を採用いたしましたのは、特定の一時点を基準とする方法に比べ、一時的な株価変動の影響などの特殊要因を排除することが可能であり、算定根拠として客観性が高く合理的なものと判断したためであります。

また、当該処分価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に有利な処分価格には該当しないものと判断しております。

なお、本第三者割当に関して監査役3名（うち社外監査役2名）全員から、当該処分価格の決定は、当社株式の価値を客観的に表す市場価格を基準とし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な処分価格には該当せず適法である旨の意見を得ております。

5. 処分の時期

平成26年8月22日（割当予定日）

6. 処分先

当社代表取締役社長 茂森 拓

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

株式会社ヤマックス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村 正之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年8月5日の取締役会において、自己株式の処分を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。